

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法 市事業費助成型補助等交付要綱
			10	04	01	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の更なる普及を図るとともに、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催する。市民の生涯学習の意欲を高めるとともに、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】
【令和元年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ	【令和 2年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブへの補助金交付と活動支援
【令和 3年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブへの補助金交付と活動支援	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	669	334	834
歳入計（千円）		669	334	834
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	179	53	244
	08 旅費	58	0	91
	10 需用費	136	100	150
	11 役務費	32	2	51
	13 使用料及び賃借料	12	8	46
	18 負担金、補助及び交付金	252	170	252
歳出計（千円）（A）		669	334	834
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 150.4 予 -8.95
職員人工数		0.80	0.80	0.52
職員人件費（B）		6,202	6,226	4,047
総事業費（A）＋（B）		6,871	6,560	4,881

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	7.00	3.00	0.00
	大人大学開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	大人大学講座（4講座×3回）		実績	5.00	2.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加延べ人数 （R元年度⇒35人×8回、R2年度以降⇒40人×8回） （R2実績：22人×3回=66人）	人	目標	280.00	320.00	320.00
			実績	273.00	66.00	0.00
	大人大学参加延べ人数	人	目標	120.00	120.00	120.00
	4講座×3回×10人 （R2実績：2講座（9人+7人）×1回）		実績	46.00	16.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 年齢問わず、学校や家庭以外でも学びの機会を提供することが求められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 毎年、市民のニーズを把握しながら事業を実施し、成果を高める工夫が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の学ぶ機会を提供出来なくなり、市民の学習機会やまちづくりへの参加意識が低下してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携出来るものは連携するよう心掛けている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営など事業の再検証・再構築を努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいくりの学習機会を提供するとともに、一人ひとりのテーマやライフスタイルに対応した、きめ細やかな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 齋藤 明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業を計画的に進める。目標との乖離の大きい事業は事業内容の見直しや現実的な目標にするなど、実態にあった事業展開に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎 守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業を計画的に進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	青少年育成事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 青少年相談員設置規則 市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	01	05	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課
②青少年健全育成活動の促進								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものと考え。	青少年、成人	
【全体概要】	【特記事項】	
青少年健全育成団体の活動支援の実施。青少年の様々な体験学習の企画実施。	地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する。あわせて大人クラブとの連携を探る。	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会、家庭の教育力充実事業の活動支援、子ども会育成連合会やガールスカウトへの補助金交付と活動支援

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	8,675	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,383	1,034	3,007
歳入計（千円）		2,383	9,709	3,007
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	465	0	549
	08 旅費	0	0	44
	10 需用費	45	19	50
	11 役務費	91	466	242
	12 委託料	965	467	1,305
	18 負担金、補助及び交付金	817	8,757	817
歳出計（千円）（A）		2,383	9,709	3,007
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -69.0 予 5.21
職員人工数		0.60	0.60	0.57
職員人件費（B）		4,652	4,670	4,436
総事業費（A）＋（B）		7,035	14,379	7,443

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	6.00	6.00	6.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	5.00	3.00	0.00
	高校生会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	8.00	7.00	0.00
成果 指標	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	2.00	1.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	自主企画⇒1、ボランティア協力⇒9		実績	16.00	6.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動を更に取り組み、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域の社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携出来るものは連携するよう心掛けている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ、さらには大人クラブへとリーダー育成に努め、地域の担い手づくりの一助となるような政策展開に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 齋藤 明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 若い年代の参加率向上に努め、地域の担い手としての育成を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎 守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業内容が多岐に渡ることから関係団体との連携を密にして事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	女性団体行政事業（政策）							
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	事業類型	負担金
			10	04	01	07		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催
	1 男女共同参画						担当課係等	生涯学習課
②女性の社会参画への支援						社会教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大により新規加入者の増加が見込まれる。	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会	
【全体概要】 女性の自立と社会参加を図り、明るい家庭、住みよい地域社会づくりのための活動を行う、地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円	
【令和元年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【令和 2年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【令和 3年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と活動支援

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	700	547	0
歳入計（千円）		700	547	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	700	547	0
歳出計（千円）（A）		700	547	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.25	0.22
職員人件費（B）		1,938	1,946	1,712
総事業費（A）＋（B）		2,638	2,493	1,712

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	地域女性団体連絡会活動事業数	事業	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	18.00	11.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会活動事業数	事業	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	8.00	2.00	0.00
成果指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績	759.00	41.00	0.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数	人	目標	800.00	800.00	800.00
			実績	640.00	10.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 女性の自発的な活動のサポートや女性団体の相互の連携に努めることは「男女共同の参画の推進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同の参画を推進するために市が実施することが妥当な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域づくりの担い手という意識を持ってもらうような事業を増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうらマラソン等でボランティアとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働課との連携は出来ると考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成人の女性というライフステージに応じた社会教育事業の展開は必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	女性団体代表者連絡協議会や地域女性団体連絡会は、昨年度はコロナの影響を受け、活動を妨げられたが、今後も連携を図り、継続して活動を後押ししたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 齋藤 明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 男女共同参画、市民協働、地域づくりの担い手として関係部署と連携して支援を継続する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎 守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 男女共同参画、市民協働の関係部署と連携して活動支援を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、児童福祉法
			10	04	01	09	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業
【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	【対象者】 下稲吉中地区、霞ヶ浦中地区児童生徒
【全体概要】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びの場として放課後子ども教室を開催する。	【特記事項】
【令和元年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室年11回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年42回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年43回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年22回開催（委託））	【令和 2年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））
【令和 3年度 事業内容】 下稲吉東小学校、（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	391	0	0
	一般財源・その他	450	337	919
歳入計（千円）		841	337	919
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	29	0	49
	12 委託料	812	337	870
歳出計（千円）（A）		841	337	919
（参考）		当初予算額	961	当初予算額
職員人工数		0.70	0.70	0.32
職員人件費（B）		5,427	5,448	2,491
総事業費（A）＋（B）		6,268	5,785	3,410
			伸び率(%) 決 172.7	予 -3.66

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	放課後の学習支援の年間開催数	回	目標	70.00	70.00	70.00
	体験学習（いなよしチャレンジ広場）含む		実績	53.00	11.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	68.00	68.00	68.00
	（いなよし学習広場⇒44回、寺子屋運武館⇒24回）		実績	65.00	34.00	0.00
成果 指標	放課後の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,700.00	1,700.00	1,700.00
			実績	1,131.00	80.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
			実績	837.00	243.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもたちのために地域住民が取り組む学習支援や体験教室などのボランティア活動を支援するためには行政関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 毎年、運営ボランティアの募集をして人数を増やし、育成していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）はなくなってしまうことや、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が薄れていく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合は出来ない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業（サービス）の対価として人件費が見合わないとする。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり、生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 土曜日の学習支援事業では「寺子屋運武館」の自主運営体制強化、「いなよし学習広場」の活動場所については児童館と連携して支援を継続していくこと。併せて、千代田中学校区での事業展開を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦中、下稲吉中地区での学習支援等の事業が継続できるよう支援するとともに、千代田中地区で事業を検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
社会教育だけでなく、文化、公民館、図書館、博物館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントで、1年間に取り組んできたことを発表する場として「ふれあい生涯学習フェア」を開催。また、毎年テーマを決め、当日だけに留まらず関連イベントや児童・生徒絵画募集等を行うなど参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。		
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財 源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	一 般 財 源 ・ そ の 他	1,101	0	1,200
歳 入 計 (千 円)		1,101	0	1,200
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
	12 委託料	1,101	0	1,200
歳 出 計 (千 円) (A)		1,101	0	1,200
(参 考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆増 予 0.00
職 員 人 工 数		0.70	0.70	0.47
職 員 人 件 費 (B)		5,427	5,448	3,658
総 事 業 費 (A) + (B)		6,528	5,448	4,858

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	30.00	32.00	34.00
			実績	17.00	14.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会議数	回	目標	15.00	15.00	15.00
			実績	7.00	3.00	0.00
成果 指標	ふれあい生涯学習フェア参加者数 R元年度からスポーツフェアが別日開催	人	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績	2,300.00	0.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア参加団体数 R元年度からスポーツフェアが別日開催	団体	目標	130.00	130.00	130.00
			実績	107.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実行委員による企画運営、協議を重ねながらブラッシュアップしていく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化協会等の社会教育団体の発表、出展の機会である。生きがいをもって活動している市民にとって貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光イベントとの統廃合が可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員を中心に文化協会等の関係団体が協力したり、毎年、テーマを決めて内容を工夫するなどして事業を実施している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広いライフステージに応じた講座・作品の発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	実行委員との連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 齋藤 明 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） コロナ禍を考慮した事業展開ができるよう、実行委員主体で目標達成に向けて取り組むこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎 守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） コロナ禍を考慮した事業展開ができるよう、実行委員主体で目標達成に向けて取り組むこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
④生涯学習情報の提供								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習情報を提供するシステムの整備拡充に努める。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業	
【期待される効果】 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 生涯学習情報誌「マナビィガイド」や生涯学習ホームページにより、事業参加者の募集や各種催しの周知及び実施した事業の紹介などを掲載し、多くの市民に生涯学習に興味と関心を持ってもらうきっかけづくりとする。また、多様化する生涯学習ニーズに対応できるよう、教えたい市民を学びたい市民に紹介する「生涯学習推進人材バンク」の推進に努める。	【特記事項】 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数的大幅増）とマナビィかすみがうらの発行回数を2回から4回に増やした。さらに、30年度からはSNSでの情報発信に努めた。	
【令和元年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク 生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開	【令和2年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページやSNSを活用した事業展開	【令和3年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページやSNSを活用した事業展開

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	399	452	479
歳入計（千円）		399	452	479
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	370	422	407
	11 役務費	29	31	72
歳出計（千円）（A）		399	452	479
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.73 予 -6.80
職員人工数		0.35	0.35	0.22
職員人件費（B）		2,714	2,724	1,712
総事業費（A）＋（B）		3,113	3,176	2,191

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	200.00	200.00	200.00
	生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	185.00	220.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	48.00	52.00	0.00
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
			実績	30,692.00	35,375.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク利用件数	件	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	20.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり、市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ホームページやSNSを活用し、さらに多くの情報の発信を行う余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民が生涯学習に興味と関心をもってもらうきっかけづくりの広報媒体が無くなることは影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市のホームページとの連携をすることで、さらに成果を見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費により労力をかけ情報提供に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い年代層に情報提供が行き渡るよう、各戸配布、学校配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心が持てるよう生涯学習課のSNS等を活用し、創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 齋藤 明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 情報更新作業は担当者だけでは達成できないことから課内連携し、リアルタイムの情報提供に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎 守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ホームページに加え、SNSを活用した事業展開を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、市地区公民館運営規則
			10	04	02	16	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
①コミュニティづくりの推進						学習担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、歴史博物館運営事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの活性化。市民協働型行政運営のモデル化。	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民
【全体概要】 霞ヶ浦中地区公民館（下大津支館・美並支館・牛渡支館・佐賀支館・安飾支館・志土庫支館の6支館）の各種公民館コミュニティ活動。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図る。	【特記事項】 ライフスタイルや地域コミュニティに対する考え方の多様化に加え、小学校の統廃合により、体育祭、球技大会など、従来の事業の進め方では困難なものが出てきている。一方、下大津桜まつりや牛渡まつりなど、支館（地区）オリジナルの新しい企画が、コミュニティ推進委員主導で立ち上がってきており、それらの新しい動きを大切にしてい
【令和元年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、みんなで歌おうクリスマス、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。	【令和2年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、みんなで歌おう！、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。また、3中地区公民館合同研修会等を計画。
【令和3年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、みんなで歌おう、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。また、3中地区公民館合同研修会等を計画。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	5,037	3,040	6,489	
歳入計（千円）		5,037	3,040	6,489	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	2,336	0	0	
	07 報償費	459	2,402	2,968	
	08 旅費	23	0	37	
	10 需用費	872	502	796	
	11 役務費	135	136	185	
	13 使用料及び賃借料	1,104	0	2,503	
	17 備品購入費	108	0	0	
	歳出計（千円）（A）		5,037	3,040	6,489
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 113.4 予 -4.72
職員人工数		1.70	1.60	0.95	
職員人件費（B）		13,179	12,452	7,393	
総事業費（A）＋（B）		18,216	15,492	13,882	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	コミュニティ推進委員会議の開催回数 (全体会議3回+6支館×7回※部門会議含む。)	回	目標	45.00	45.00	45.00
			実績	42.00	37.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00
			実績	2,353.00	207.00	0.00
	支館独自の事業(企画)	事業	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は、より良い地域にしようとする人々の結びつきによって生み出されるものであるため、その活性化の支援を行うことは妥当と思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コロナ禍によって、人とのつながり方、接し方に変化が生じ、生活様式も変化したことにより、コミュニティへの意識が希薄化したことから、今後の活動により向上させる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域とういう結びつきが希薄化し、ふれあいや助け合いなどの地域環境が衰退すると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働や社会福祉協議会との連携により地域環境の育成につながる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コロナ禍により、事業の実施はほとんどできていないものの、今の状況でコミュニティ推進委員による会議は、活性化しており、削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館活動であるため、各地区対象に事業を行っているが、公平公正になるよう努めている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	コロナ禍、コミュニティのあり方を再度認識することができ、地域住民同士の結びつきが重要であることから、市民協働型のコミュニティ育成を行う。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティ推進員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進め、既存事業の見直しを積極的に行い、時代に即した公民館事業を検討する。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) コミュニティ推進員と市民協働の関係を保ちながら、地域コミュニティがより活性化するよう事業運営に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法、公民館設置及び管理等に関する条例施行規則
			10	04	02	17	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館
③コミュニティ活動の推進								学習担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座・催しを開講し、学びたい・楽しみたい・発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことを通して、生きがいづくり・仲間づくりなど、その後の人生が心豊かな充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 千代田中・下稲吉中地区公民館事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 事業目的の観点からも、講座の開講で終わりではなく、受講後もサークル活動へ移行できるような講座を中心に開講しているため、内容について市民のニーズを十分に把握する必要がある。あわせて、サークル化に移行できる働きかけマニュアルを作成して文化協会担当部署と連携しながら、文化協会に加盟する支援をしていく必要がある。
【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【令和 2年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和 3年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	1,025	2,091	2,285	
歳入計（千円）		1,025	2,091	2,285	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	07 報償費	438	145	550	
	10 需用費	36	24	18	
	11 役務費	10	20	20	
	12 委託料	0	0	110	
	13 使用料及び賃借料	541	14	300	
	14 工事請負費	0	239	1,287	
	17 備品購入費	0	1,650	0	
	歳出計（千円）（A）		1,025	2,091	2,285
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 9.27 予 -23.8
	職員人工数		0.80	0.85	0.60
	職員人件費（B）		6,202	6,615	4,670
	総事業費（A）＋（B）		7,227	8,706	6,955

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	講座の開設数	講座	目標	19.00	19.00	19.00
			実績	15.00	7.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	講座	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	5.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	89.18	81.51	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	講座	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	1.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講座等は、集団でコミュニケーションをとりながら学習する機会が多く、考え方などの個性が反映され、学習した内容を地域や地域の人々に還元することが地域社会への貢献などへつながるため妥当と考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コロナ禍により、外出を制限されたなかでも行える魅力ある事業の開設、検討する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域や世代間交流の衰退、生涯学習としての学習機会の減少につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他部署連携により、多彩な学習機会を作ることができ、地域貢献へとつながる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 講師謝礼のため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内のだれでも受講できるよう広報しており、講師謝礼は、受講料で賄うよう構成している。また、世代問わずに受講できる内容で構成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公民館講座利用による受講者間での交流や、社会貢献、地域貢献につながるような自主活動のできる環境整備。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 講座終了後も学んだことを継続して学習できる環境として、サークル化のサポートや文化協会への加入促進など、活動しやすい環境作りに努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の学習ニーズをより反映できるよう情報把握につとめ、サークル化を目指した講座事業を今後も継続し学習環境づくりに努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	千代田中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法・市公民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	18	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 霞ヶ浦中・下稲吉中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 千代田中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【令和 2年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和 3年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	407	166	442
歳入計（千円）		407	166	442
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	377	152	410
	10 需用費	30	14	32
歳出計（千円）（A）		407	166	442
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 166.2 予 -15.9
職員人工数		0.80	0.80	0.80
職員人件費（B）		6,202	6,226	6,226
総事業費（A）＋（B）		6,609	6,392	6,668

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	14.00	14.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	13.00	5.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	件	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	2.00	1.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	74.77	98.61	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費で妥当性がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受講後のアンケート集計結果により、次回の講座開催の参考とし、より一層の成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の基本事業として捉えており、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習の根幹事業であり、類似事業は無く統廃合できない。他地区との連携を更に強化し、情報交換を密に事業展開する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民ニーズを反映した生涯学習機会の提供を推進するうえで、事業費及び人件費削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「マナビいかすみがうら」や市ホームページ又は追加募集を施設へ掲示、更に全地区の小中学校へ追加募集チラシを配布するなど広く周知し、全市民が対象者であり公平公正である。また講座の受講料や教材費は受講生全員が負担し、安価で適切な経費負担である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動を行う文化団体や会員は減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。講座終了後には継続学習のサークル化に向けて必要な支援を行う。更にコロナ禍におけるリモート講座の開催も検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 齋藤 明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎 守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	下稲吉中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法・市民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	19	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 霞ヶ浦中・千代田中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 下稲吉中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【令和 2年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和 3年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	340	172	442
歳入計（千円）		340	172	442
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	308	157	410
	10 需用費	33	15	32
歳出計（千円）（A）		340	172	442
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 156.9 予 -15.9
職員人工数		0.80	0.80	0.80
職員人件費（B）		6,202	6,226	6,226
総事業費（A）＋（B）		6,542	6,398	6,668

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	14.00	14.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	12.00	6.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	件	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	1.00	2.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	91.26	117.65	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費で妥当性がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受講後のアンケート集計結果により、次回の講座開催の参考とし、より一層の成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の基本事業として捉えており、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習の根幹事業であり、類似事業は無く統廃合できない。他地区との連携を更に強化し、情報交換を密に事業展開する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民ニーズを反映した生涯学習機会の提供を推進するうえで、事業費及び人件費削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「マナビイかすみがうら」や市ホームページ又は追加募集を施設へ掲示、更に全地区の小中学校へ追加募集チラシを配布するなど広く周知し、全市民が対象者であり公平公正である。また講座の受講料や教材費は受講生全員が負担し、安価で適切な経費負担である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 自主的な活動を行う文化団体や会員は減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。講座終了後には継続学習のサークル化に向けて必要な支援を行う。更にコロナ禍におけるリモート講座の開催も検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	千代田中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則
			10	04	02	22	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】	【特記事項】	
地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。これらの活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりを推進していく。	旧千代田町の中学校地区公民館も6年目を迎え、平成30年度当初より下稲吉中地区公民館事務所をわかぐり運動公園体育館事務所に構え、それぞれに公民館を独立させ、相互の魅力あるコミュニティ活動の展開を図っていく。	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
先進地視察研修、地域づくり座談会、ちよだ落語会、音楽鑑賞会、ミニハイキング、芸術鑑賞移動学習、ペタンク体験会、地域住民が気軽に集まり社交ダンス、軽音楽、歌、スポーツ吹き矢を楽しむ交流サロン「ちよだ広場」を定期的に関講	コミュニティ推進委員が企画運営し、行政が支援、市民が参加、協力する各種コミュニティ事業を実施。更に企画講座や料理教室を開催予定。	コミュニティ推進委員が企画運営し、行政が支援、市民が参加、協力する各種コミュニティ事業を実施。

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,697	1,056	1,910
歳入計（千円）		1,697	1,056	1,910
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	750	0	0
	07 報償費	255	776	1,122
	08 旅費	10	0	47
	10 需用費	153	197	286
	11 役務費	118	84	125
	13 使用料及び賃借料	411	0	330
歳出計（千円）（A）		1,697	1,056	1,910
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 80.87 予 -12.8
職員人工数		0.80	0.80	0.80
職員人件費（B）		6,202	6,226	6,226
総事業費（A）＋（B）		7,899	7,282	8,136

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会会議開催回数		実績	12.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	2,000.00
	各種事業への参加延べ人数 平成28年度実績713人 平成29年度実績1,236人 平成30年度実績1,271人 令和01年度実績2,207人 令和02年度実績1,004人		実績	2,207.00	1,004.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が協働で行うもので、一定の公費負担は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 意識改革により成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域の特性や連帯感が希薄化し、地域社会に与える影響も大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年度より中学校区毎の3地区公民館で事業展開している。統廃合の予定はない。情報交換や共同事業開催などの連携を図ることにより、成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コミュニティ活動を行う上で必要な事業費及び人件費であり、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館のコミュニティ活動である故に、募集対象や参加者は市民全体としているが、自中地区の市民に偏りがある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地区公民館のコミュニティ活動も計画、調整、実行と年々確実に実績を上げている。更に市民協働の関係を強化し、地域に密着した事業展開を行う。コロナ禍においては、リモートでの講演会や定例会等、新たな形の事業も取り入れながら活動していきたい。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進め、既存事業の見直しを積極的に行い、時代に即した公民館事業を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） コミュニティ推進委員と市民協働の関係を保ちながら、地域コミュニティがより活性化するよう事業運営に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則
			10	04	02	23	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業	
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】 地区住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくり推進していく。	【特記事項】 下稲吉中地区については、平成28年度からの事業であり、地域に定着しつつある。今後も行政と市民の役割分担など明確にし、地域に根差したコミュニティ活動を展開していく。わかぐり体育館に暫定設置の下稲吉中地区公民館事務所について、庁内検討を進める。	
【令和元年度 事業内容】 地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント、みんなの夏まつり、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロンおしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に開講。体験型文化祭を働く女性の家を会場に実施。	【令和 2年度 事業内容】 地域住民が気軽に集まり、うたごえ軽音楽やシルバーリハビリ体操、健康吹き矢を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」を定期的実施する。夏のイベント「みんなの夏まつり」の中止により、代替の事業の検討を進める。	【令和 3年度 事業内容】 あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に開講する。

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,531	959	2,745
歳入計（千円）		2,531	959	2,745
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	750	0	0
	07 報償費	60	750	840
	08 旅費	7	0	47
	10 需用費	358	126	444
	11 役務費	8	84	134
	12 委託料	28	0	50
	13 使用料及び賃借料	1,320	0	1,230
歳出計（千円）（A）		2,531	959	2,745
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 186.2 予 -9.31
職員人工数		0.80	0.80	0.80
職員人件費（B）		6,202	6,226	6,226
総事業費（A）＋（B）		8,733	7,185	8,971

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会議開催回数		実績	11.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	4,000.00
	各種事業への参加延べ人数 平成28年度実績3,478人 平成29年度実績3,246人 平成30年度実績4,283人 令和01年度実績4,354人 令和02年度実績30人		実績	4,354.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が協働で行うもので、一定の公費負担は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 意識改革により成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域の特性や連帯感が希薄化し、地域社会に与える影響も大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年度より中学校区毎の3地区公民館で事業展開している。統廃合の予定はない。情報交換や共同事業開催などの連携を図ることにより、成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コミュニティ活動を行う上で必要な事業費及び人件費であり、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館のコミュニティ活動である故に、募集対象や参加者は市民全体としているが、自中地区の市民に偏りがある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 地区公民館のコミュニティ活動も計画、調整、実行と年々確実に実績を上げている。更に市民協働の関係を強化し、地域に密着した事業展開を行う。コロナ禍においては、リモートでの講演会や定例会等、新たな形の事業も取り入れながら活動していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進め、既存事業の見直しを積極的に行い、時代に即した公民館事業を検討する。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） コミュニティ推進委員と市民協働の関係を保ちながら、地域コミュニティがより活性化するよう事業運営に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	文化財保護事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	文化財保護法
			10	04	03	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政主体
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館
①文化財などの伝承と保護・活用						文化振興担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の財産である文化財の適正な保護、伝承に努めると共に、文化財を活用した事業を展開し、その価値、魅力を市民に理解してもらう。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 文化財を調査研究し、保存と伝承及び文化財を活用した事業を行うことにより、地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 文化財の保護・活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査、研究、指定、公開に関する各種事業経費を計上	【特記事項】 風返稲荷山古墳出土品の国指定を目指す。指定後は、補助金等を活用し展示環境の充実を図る。茨城県文化財保存活用大綱に基づき、文化財保存活用地域計画を策定し、文化財を観光やまちづくりにも活用していく。
【令和元年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、中志筑千手観音堂修繕補助事業。	【令和 2年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業。
【令和 3年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、文化財保存活用地域計画策定事業委託。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,340	2,317	3,040
歳入計（千円）		2,340	2,317	3,040
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	620	680	945
	08 旅費	1	0	181
	10 需用費	621	362	620
	11 役務費	0	0	50
	12 委託料	345	1,061	895
	18 負担金、補助及び交付金	753	214	349
歳出計（千円）（A）		2,340	2,317	3,040
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 31.20 予 1.19
職員人工数		0.50	0.65	0.90
職員人件費（B）		3,876	5,059	7,004
総事業費（A）＋（B）		6,216	7,376	10,044

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	文化財一斉公開時の関連企画	回	目標	8.00	8.00	8.00
	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした		実績	8.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,700.00	2,800.00	2,900.00
	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした		実績	3,060.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「文化財などの継承と保護、活用」を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の財産である文化財の保護や伝承に努め、郷土の歴史に対する理解を養うとともに、文化財の有効活用を図り、地域の魅力向上に寄与する事業であり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の持つ魅力を、現代の社会情勢に沿った様々なメディア展開 (SNS等) で発信する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上に資するとともに、我が国の文化の進歩に貢献するという目的が達成できなくなる。(文化財保護法・文化財保護条例)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 文化財保護法・文化財保護条例によるものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化財の所有者には、管理義務及び管理責任が発生する。修繕や維持管理には莫大な費用が掛かる場合があり、所有者は市や県からの事業補助等により文化財の保護継承を行っている。そのため、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の公開は、広く一般市民を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化財を後世に伝えるため、地域住民に郷土の歴史に対する理解を深めていただくため、文化財一斉公開等の事業を展開するとともに市民協働による維持管理も継続していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 文化財の一斉公開などの事業を展開し「ふるさと教育」を推進する。また、文化財の持つ魅力の情報発信を積極的に検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化財を活用し、市民学芸員と市民協働の関係で「ふるさと教育」を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	1 地域文化						担当課係等	生涯学習課	
③芸術・文化活動の推進								社会教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援する。また、文化団体及び芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体や加盟人数の減少に伴い、その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して、当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。
【令和元年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	【令和 2年度 事業内容】 文化協会への補助金交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。
【令和 3年度 事業内容】 文化協会への補助金交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,000	758	1,000
歳入計（千円）		1,000	758	1,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	758	1,000
歳出計（千円）（A）		1,000	758	1,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 31.92 予 -0.49
職員人工数		0.20	0.20	0.22
職員人件費（B）		1,551	1,557	1,712
総事業費（A）＋（B）		2,551	2,315	2,712

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数 会員数の減少を食い止めるため支援する。	団体	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	18.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減	人	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	-5.00	-185.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生きがいつくり、仲間づくり、居場所づくりなど、その目的に応じて、自主的に活動する文化団体等の支援に取り組むことは、芸術・文化活動の推進に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内ですばらしい芸術・文化に触れる機会を提供する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会の自主的な活動が進む一方で、会員の高齢化、減少がある。サークル化を念頭に置いた講座等の開講などが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化活動が縮小すれば、市民が望む、生きがいつくり、仲間づくり、居場所づくりに影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習推進事業や公民館活動事業等との連携が不可欠である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化協会加盟団体及び会員数を拡充し、市民の意識の高揚と文化活動の振興を図るために削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会は、ダンスなど若年層を中心の団体から高齢者の多い団体などが加盟しており、今後も幅広い年代に加盟していただけるよう努めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化団体の推進に寄与するため、生涯学習課内外の事業や団体と連携を強化する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化協会加盟団体、加入者数の減少が続くことから公民館講座や自主講座支援を継続する。既存団体内での高齢化が顕著となっていることから情報提供事業と連携して活動紹介するなどの支援も進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 文化協会加盟団体の加入者増に向け、活動支援を引き続き行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
④観光との連携								文化振興担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	【関連事業】 文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業
【期待される効果】 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。	【対象者】 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会
【全体概要】 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	【特記事項】 「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会（土浦市・行方市・かすみがうら市の三市合同）が令和元年11月に立ち上がり、令和2年度から4年度にかけて民俗調査を実施し、報告書を刊行していく。同時に、県、国指定文化財に向けて帆引き船民俗調査もかすみがうら市単独で実施していく。
【令和元年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。	【令和2年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援。土浦市・行方市と共に霞ヶ浦の帆引き船の技術総合調査委員会による民俗調査の実施。
【令和3年度 事業内容】 「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会による民俗調査の実施。県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援。	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,257	1,407	2,049
歳入計（千円）		1,257	1,407	2,049
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 旅費	22	27	19
	18 負担金、補助及び交付金	1,235	1,380	2,030
歳出計（千円）（A）		1,257	1,407	2,049
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 45.62 予 4.01
職員人工数		0.90	0.75	0.75
職員人件費（B）		6,977	5,837	5,837
総事業費（A）＋（B）		8,234	7,244	7,886

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	県外の打瀬網漁調査	回	目標	30.00	10.00	1.00
	帆引き船発明の元となった全国各地の打瀬網漁の調査回数。		実績	2.00	1.00	0.00
	帆引き船関係機関との連携	回	目標	5.00	5.00	5.00
	帆引き船関係機関との連携（3市合同会議等）		実績	10.00	9.00	0.00
成果指標	文化財の指定	区分	目標	2.00	2.00	3.00
	市、県、国指定文化財と段階的に上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。①市指定⇒②国選択⇒③県指定⇒④国指定		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県・国指定文化財を目指すために、引き続き帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業として実施することは可能であるが、県・国指定文化財を目指すためには、無理がある。（観光帆引き船：観光課、指定文化財：歴史博物館）
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなるため急務であり、事業の削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市のシンボルとして、帆引き船を後世に伝承していくための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 今後、県・国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。なお補助金団体である、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁保存会の自主的活動を促す。また、平成30年3月に「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」が国選択無形文化財に選定されたことにより、令和元年度には、土浦市、かすみがうら市、行方市の3市合同で「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会を設立された、令和5年度まで調査する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 帆引き船関係者の高齢化が進んでいることから、関係機関と連携し帆引き船とその漁法を後世に継承する取り組みを危機感をもって進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 後継者育成に重点を置き、帆引き船とその漁法を後世に継承する取り組みを関係機関と連携して取り組む。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	図書館運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 図書館法 かすみがうら市立図書館条例
			10	04	04	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体
	1 生涯学習						担当課係等	図書館
③生涯学習施設の整備充実								図書館
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習の中核施設として、市民の方が心豊かな生活を送る一助となるよう、図書館の適正な管理運営に努める。	【関連事業】 蔵書整備事業
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民
【全体概要】 迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせや朗読などボランティアグループや読書会など活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすい、親しめる図書館を目指す。	【特記事項】 令和2年度から嘱託職員や臨時職員の雇用体系が変わり会計年度期間任用職員制度に移行。 会計年度期間任用職員を増員した目的は、図書館に来館しなくてもインターネット予約により、他施設での貸出受取を増やしていく。
【令和元年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、小学生夏休み一日図書館員体験、中学生職場体験。館内備品等の整備（修繕・更新）。館内環境改善工事実施設計。	【令和 2年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰。 館内環境改善工事。 会計年度任用職員の採用。
	【令和 3年度 事業内容】 図書館に来館せずに自宅から利用できる電子図書館サービス導入。 かすみがうら市子ども読書活動推進計画 2次計画作成。

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	12,141	29,321	18,074
歳入計（千円）		12,141	29,321	18,074
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	10,114	11,985
	03 職員手当等	0	1,452	2,547
	04 共済費	695	1,950	2,526
	07 報償費	199	72	232
	08 旅費	0	381	512
	10 需用費	3,999	58	50
	11 役務費	15	14	12
	12 委託料	659	619	165
	14 工事請負費	0	12,539	0
	17 備品購入費	556	2,088	0
	18 負担金、補助及び交付金	45	34	45
	30 賃金	5,972	0	0
歳出計（千円）（A）		12,141	29,321	18,074
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -38.2 予 -41.3
職員人工数		0.45	0.50	0.65
職員人件費（B）		3,489	3,891	5,059
総事業費（A）＋（B）		15,630	33,212	23,133

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	司書若しくは経験者など専門的知識を持つ図書館職員の人数	人	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	図書等貸出し冊数（本館・分館含）	冊	目標	92,000.00	93,000.00	94,000.00
			実績	70,365.00	68,312.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画 1 章 5 節 6 の豊かな学びと創造のまちづくりに当てはまる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 これからの市民のゆとりのある学びの実現には行政関与が不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書館システムを活用し、インターネット等による予約貸出の拡大を図り図書サービスの向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政でなければならない事業であり、替わるものがない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。学校図書室との連携を図り、利用拡大に繋げていく。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 開館時間延長や学校や婦人の家などへの本の配達・回収またはインターネットによる予約など図書館システムの管理業務等業務が年々増えていることから人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 身体障害者、高齢者、交通弱者へのサービスを朗読ボランティアと連携しながら行っていく。また、高齢者施設等への団体貸出の周知広報に努め利用拡大を図る。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	インターネットを活用した蔵書予約の周知を図るなど図書館サービスを向上させ利用拡大を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 齋藤 明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 図書館貸出システムを有効活用し、一層のサービス向上を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎 守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 誰もが使いやすい図書館となるよう一層のサービス向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度						
事務事業名	蔵書整備事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	04	04	05	政策経費
							根拠法令
							図書館法 かすみがうら市図書館条例
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実					市民協働	行政主体
	1 生涯学習					担当課係等	図書館
③生涯学習施設の整備充実					図書館		
事業期間	継続（平成27年度～）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 住民ニーズに応じた図書、視聴覚資料、雑誌の計画的な購入と館内蔵書の点検整備。	【関連事業】 図書館運営事業
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民
【全体概要】 稼働率の高いものから郷土資料まで、計画的に図書などを購入する。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指しての不要図書のリサイクルにも取り組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。	【特記事項】
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍・リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不用図書の除籍・リサイクル
【令和 3年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不用図書のリサイクル

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	6,149	6,195	5,918
歳入計（千円）		6,149	6,195	5,918
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	17 備品購入費	6,149	6,195	5,918
歳出計（千円）（A）		6,149	6,195	5,918
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.47 予 -5.00
職員人工数		0.45	0.35	0.35
職員人件費（B）		3,489	2,724	2,724
総事業費（A）＋（B）		9,638	8,919	8,642

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	不要図書【除籍図書】の有効活用冊数	冊	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00
	リサイクル、ミニ文庫への活用		実績	4,735.00	6,145.00	0.00
成果 指標	蔵書点検日数（本館、分館）		目標	9.00	9.00	9.00
	本館7日、分館3日		実績	10.00	10.00	0.00
成果 指標	図書蔵書数（本館、分館）	冊	目標	135,000.00	134,500.00	134,000.00
			実績	136,536.00	132,866.00	0.00
成果 指標	図書等貸出冊数（本館、分館）		目標	92,000.00	93,000.00	94,000.00
			実績	70,365.00	68,312.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画 1 章 5 節 6 豊かな学びと創造のまちづくりに結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政しかできない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 人生100年時代に向けて、住民のライフステージの変化に伴う多様化するニーズに沿った蔵書整備を行い計画的な図書購入をする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 人生100年時代を迎え、自発的な学びは今後ますます必要になっていく。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減は蔵書数に影響するので削減できない。人件費の削減は現在の事業に停滞をきたすため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 稼働率の高い蔵書を優先に購入しているが、住民の要望も取り入れながら購入している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も図書館利用者の増加を図るべく、稼働率の高い蔵書を購入し、工夫を凝らした特設コーナーの設置を心掛けていく。また、子供達の読書週間を育むための図書の充実を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者本位の図書館とするために意見聴取の機会を増やし、稼働率の高い本を配置する。借りやすい図書館のための不要図書の除籍を進め蔵書数の適正管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 利用者の要望を聞き取ることで稼働率の高い図書の購入を心掛けるとともに不要図書のリサイクルにも取り組む。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	ブックスタート事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	04	07	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	1 児童福祉						担当課係等	図書館	
①教育・保育サービスの充実						図書館			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 親子のきずなを深め、本の好きな心豊かな子どもを育成する一助となるよう、家庭での絵本の読み聞かせを習慣とするきっかけづくりとして実施する。	【関連事業】 母子保健事業	
【期待される効果】 子育て支援と図書館利用推進	【対象者】 市内在住4ヶ月児の保護者	
【全体概要】 子育て支援の一環として、また、新しい図書館ファンを開拓するため、民生委員児童委員及び読書ボランティアの協力を得て、「4ヶ月児健診」の会場で赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを説明し、絵本やアドバイス集をバックにして手渡す。	【特記事項】 四ヶ月児健康診断を行う際に、事業を展開している。	
【令和元年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	【令和 2年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	【令和 3年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	370	373	367
歳入計（千円）		370	373	367
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	370	373	367
歳出計（千円）（A）		370	373	367
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.60 予 -3.42
職員人工数		0.05	0.10	0.25
職員人件費（B）		388	779	1,946
総事業費（A）＋（B）		758	1,152	2,313

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	ブックスタート実施回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	年間のブックスタート実施回数		実績	11.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	4か月検診参加親子でブックスタートバックを受け取った割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	91.62	88.17	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市総合計画5-1次世代の育成に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援の一環として、また本と親しむきっかけづくりとして市が実施すべきである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が限定されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長く定着した事業であり、類似する事業がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 すでに健康づくり推進課と連携して実施している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 健康づくり推進課と連携して実施している事業であり、対象者が限定されていて1冊づつのみの配布である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 4カ月児健診全員対象者。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	絵本と一緒に図書カード申込書を配布している。図書館の利用に結びつくように進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 齋藤 明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新たな図書館ファン獲得のためにも事業継続する。対象者全員配布に向け健康づくり増進課と連携して進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎 守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 新たな図書館ファン獲得のためにも事業継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	歴史博物館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法 博物館法 文化観光推進法
			10	04	05	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
②ふるさと教育の推進						資料担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進すると共に、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信することで、市民には郷土に誇りと愛着を持つ心を、市外の方には本市に興味と関心を持つ心を育てる。	【関連事業】 文化財保護事業 埋蔵文化財事業 富士見塚古墳公園管理運営事業 帆引き船保存活用対策事業
【期待される効果】 地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。その心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因にもなる。	【対象者】 市民及び来館者全般
【全体概要】 市の歴史、文化に関する資料等の収集、整理保存、調査研究及びその公開並びに歴史博物館の管理運営。	【特記事項】 文化観光推進法と歩崎アクションプラン、かすみがうら市文化財保存活用地域計画とに基づき、かすみがうら市の情報発信の拠点整備として、博物館の総合的リニューアルを検討していく。博物館等を中核とした文化クラスター推進補助金と国庫地方創生推進交付金などを活用していく。
【令和元年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。	【令和 2年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。
【令和 3年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	11,865	5,226	5,650
	歳入計（千円）	11,865	5,226	5,650
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	1,271	1,266	1,301
	08 旅費	122	27	240
	10 需用費	2,717	2,332	2,409
	11 役務費	367	168	1,144
	12 委託料	1,055	1,037	132
	13 使用料及び賃借料	198	396	424
	14 工事請負費	5,335	0	0
	17 備品購入費	800	0	0
	歳出計（千円）（A）	11,865	5,226	5,650
（参考）	当初予算額	12,688	当初予算額	5,736
職員人工数	1.00	1.20	伸比率(%)	8.11
職員人件費（B）	7,752	9,339	決	8.11
総事業費（A）＋（B）	19,617	14,565	予	-1.49
				0.95
				7,393
				13,043

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	特別展、企画展の回数	回	目標	10.00	10.00	3.00
	特別展、企画展及びそれに付随する催し、出版など		実績	10.00	10.00	0.00
	ふるさと教育に関する講座数	回	目標	16.00	16.00	16.00
	令和2年度実績 18講座		実績	22.00	19.00	0.00
成果 指標	歴史博物館の年間入館者数	人	目標	12,000.00	12,000.00	12,000.00
	令和2年度実績 8,385人		実績	11,555.00	8,385.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、ふるさと教育の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の歴史や文化等の情報発信を行うことは重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 登録博物館となったことにより、文化庁の補助メニューが増加した。今後、補助金を活用しながら、さらなる運営の充実を図ることが重要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 これまでの収集資料や研究成果などが無駄になってしまい、市民の郷土への愛着や誇りが醸成されなくなり、ふるさと教育の推進が衰退する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 歴史博物館のみが、多くの考古・歴史・民俗などの郷土資料を収集保管、展示公開する業務を行っているため、他に類似する事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の老朽化による維持管理費、バリアフリーや多言語対応、魅力ある博物館へのリニューアルの必要性のため事業費の削減はできない。一方で、市民学芸員（市民ボランティア）の協力を得ているので、人件費の削減もできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 入館者からは入館料、受講生からは受講料を徴収しているため、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設の老朽化（S62開館）、県指定文化財風返稲荷山古墳の国指定化、帆引き船の技術の国選択民俗文化財、インバウンド対策など早急な大規模改修を行う必要がある。歩埼アクションプランと合わせ、魅力ある情報発信拠点として博物館リニューアルを計画していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 齋藤 明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 歴史博物館は30年以上が経過し老朽化が顕著となっていることから必要な修繕を適宜行うとともに、歴史博物館の使命、目的が全うできるよう大規模改修を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 歴史博物館は30年以上が経過し老朽化が顕著となっていることから必要な修繕を適宜行うとともに、歴史博物館の使命、目的が全うできるよう大規模改修を検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	ジオパーク推進事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	05	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
④観光との連携						ジオパーク推進担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域に住む人が地域の価値を再発見し、愛着を持ち、地域を好きになることに始まり、さらに訪れる方々にその価値を理解していただくことで、みんなに愛される地域づくりを目指す。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 ジオパークを理解するための取組、守るための取組、触れ合うための取組、つなぐための取組、続くための取組を進めていく。	【特記事項】 つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市から成る筑波山地域ジオパークとして、6市で連携しながら推進していく。博物館研修施設にジオパーク展示室を整備していく。川尻・崎浜ジオサイトの駐車場確保を検討していく。
【令和元年度 事業内容】 ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備、案内ちらし、ポスター作成 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会への参加	【令和 2年度 事業内容】 ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、関東ブロック研修への参加 ○再認定審査対応
【令和 3年度 事業内容】 ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオツアー実施 ・展示整備・案内ちらし作成 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会・関東大会への参加	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	872	1,213	1,721
歳入計（千円）		872	1,213	1,721
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	40	10	55
	08 旅費	171	15	190
	10 需用費	143	738	461
	13 使用料及び賃借料	0	0	30
	18 負担金、補助及び交付金	519	450	985
歳出計（千円）（A）		872	1,213	1,721
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 41.87 予 -5.69
職員人工数		0.60	1.20	0.90
職員人件費（B）		4,652	9,339	7,004
総事業費（A）＋（B）		5,524	10,552	8,725

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	講座開催コマ数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	ジオパークに関する講座の開催コマ数（ジオパーク基礎講座・ジオツアー等）		実績	14.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	講座参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	講座や催しの参加者数。		実績	298.00	140.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 筑波山地域ジオパーク推進協議会を構成するほかの5市と連携・協力を図り、市内外へ広く周知していくものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 観光施設・文化財に比較しジオサイト等の認知度はまだ低いので、郷土にはよい点が沢山あることを認識してもらうことが重要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 協議会を構成する6市が連携することで再認定を得ることができ、さらに事業を推進しようとしている。ジオサイトの調査・保存、講座解説、認定商品の募集等を市民にPRしていくため、継続が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業との統廃合、連携を図ることで、対外的に効果的な事業、宣伝、周知ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 担当の職員は配置されているが、専門職ではないので、コストを下げれば成果を下げることにつながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業の対象は、広く一般市民である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 6市で協議会を構成しており、活動強化のために再認定審査の評価を基本計画等に反映させようとしている。本市の地域活性化につながるよう、教育、保全、観光を主軸とした仕組みの普及・啓発を積極的に展開していく。なお、本市以外の5市については、観光資源や特産品に付加価値をつけることを主とする観光課が担当し、「大地の遺産」の価値や魅力の情報発信等積極的に宣伝し商品開発等を行っている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 齋藤 明	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 協議会と協力し、協力筑波山地域ジオパークを広く市民に普及、啓発するとともに、市の観光ツールとしての広告宣伝を関係部署と連携し市内外に進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎 守一	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 協議会と協力し、協力筑波山地域ジオパークを広く市民に普及、啓発するとともに、市の観光ツールとしての広告宣伝を関係部署と連携し市内外に進める。	